

市の考えを問います

一般質問

10名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました。紙面の内容は、質問・答弁共に議員自らが要約・執筆、寄稿したものを掲載しています。

12月2日 (4議員)

小野瀬 忠利 (一問一答) ……13 ページ

- 1 市民への情報伝達について
- 2 市公共交通について
- 3 キャッシュレスの推進について

中城 かおり (一問一答) ……14 ページ

- 1 食育と子供たちへの支援について
- 2 農業を取り巻く環境の現状と対策について

栗原 繁 (一括後一問一答) ……14 ページ

- 1 公共施設維持管理について
- 2 市道整備・管理の状況について
- 3 統合市庁舎建設の進捗について

貝塚 俊幸 (一問一答) ……15 ページ

- 1 地域振興策について
- 2 市民福祉について

12月3日 (4議員)

藤崎 仙一郎 (一問一答) ……15 ページ

- 1 社会教育施設等の管理について
- 2 道路改良事業について

阿部 孝太郎 (一問一答) ……16 ページ

- 1 安全・安心なまちづくりの推進に関して
- 2 新規就農者支援に関して

伊勢山 仙寿 (一問一答) ……16 ページ

- 1 市民に正確な情報を伝えるには
- 2 アフターコロナに向けた対策について
- 3 公共工事の在り方について

高野 市郎 (一括後一問一答) ……17 ページ

- 1 市道(麻) 1-17号線について
- 2 水稻農薬空中散布について
- 3 過疎地域持続的発展計画について

12月6日 (2議員)

高橋 正信 (一問一答) ……17 ページ

- 1 人口減少対策について

小林 久 (一問一答) ……18 ページ

- 1 市政の今後

※新型コロナウイルス感染症対策として、一議員 90分以内となっている割当時間を **60分以内**として実施しました。



市民への情報伝達について

問 防災対応型エリア放送について

答 企画部長 平成28年10月に先行置局10局を皮切りにスタートしました。以来、昨年度末までに77局まで増局し、本年度に23局の追加置局工事を予定しております。当該工事了りにより、市内全域での均一のアナログレベルの向上を図り、地形等により受信不可世帯については専用設置アンテナ等の個別受信対策工事を実施し、全世帯視聴可能に向けてあらゆる対策を講じてまいります。そして、視覚と聴覚からの情報伝達手段としてその優位性を生かし、さらなる活用を図ってまいります。

問 若年層への情報伝達について

答 企画部長 SNSの一つであるLINE等を今後とも活用



小野瀬 忠利 議員



市公共交通について

問 公共交通について

答 企画部長 市営路線バスは、市民ニーズに合った抜本的な運行システムの見直しをすることが課題であると考えております。デマンド型コミュニティバスについては、持続性を図る観点から利用者を限定し、市営路線バスとの棲み分けが必要で、それぞれが負う課題を踏まえて、A1乗り合いバス運行システム導入を検討してまいります。同システムはウェブアプリと電話予約により、市内全域に多くの仮想バス停を設置することにより、バス停まで遠距離だった方も利用しやすくなるものとなります。新しい官民連携による交通ネットワークの構築により、利用者増と利便性の向上を図ります。

しながら、プッシュ型で送信させていただく情報伝達手段の拡充にこれまで以上にあたり、若い世代の方々にも市の情報がいきわたるような手段を追求していきたいと思っております。



中城 かおり 議員

◎ 食育と子供たちへの支援について

問 市としての取り組みについて

答 市長 子供たちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付け、地域の食文化にも触れながら、郷土への関心を持って、さらに食育と教科指導を通し、農業という地域産業の成り立ちについても子供たちが理解できるように推進してまいります。

問 SDGs、エシカル消費について

答 教育部長 食料の生産から商品に至るまでの食の循環を知り、行方の自然から食材として多くの恩恵を受けていることや、食べ物食卓に届くまでの全ての人に感謝する気持ちを育むこと、食品ロス等を考えることは重要であり、今後農漁業体験等の行事も含めた食育の推進に努めてまいります。

◎ 農業を取り巻く環境の現状と対策について

問 有害鳥獣の被害、駆除について

答 経済部長 ハクビシンは、住宅等の建物内の被害防止、農業等の被害防止を目的とした捕獲について、狩猟免許を持たない方も捕獲することができるようになりました。箱わなも、環境課で貸し出しできるようにしました。

問 ナガエツルノゲイトウの対策について

答 経済部長 市内の各土地改良区に、注意喚起のチラシと情報の提供を求めています。発見された場合には、市に通報をお願いしています。効果的な処理方法が確立されておらず、国や県の指導の下、どのように処理していくか計画しております。



◎ 公共施設維持管理について



栗原 繁 議員

問 公共施設再編に向けた展開プログラムの進捗

答 総務部長 公共施設等総合管理計画の実施計画として、展開プログラムを策定し、施設の適切な維持管理や施設保有量の最適化に取り組んでおります。施設保有量の最適化、既存施設の有効活用、施設の効率的な運営の3点を公共施設の見直しにおける基本コンセプトとしており、施設の老朽化状況、耐震性の有無、稼働率、機能が重複する施設の設置状況等の視点から、施設の評価を実施の上、個別施設ごとに継続、廃止、統合等の対応方針と、課題解決に向けたスケジュールを示しているところです。施設の廃止や統合等においては、地域住民や施設利用者との理解醸成が不可欠であり、食育の推進に努めてまいります。

✓ 今後も施設担当課を中心に継続的な協議が必要となっております。展開プログラムについては、令和4年度に計画の見直しを予定していることから、現状における課題や市民等からの意見を考慮しつつ、公共施設の最適化に向けて取り組んでまいります。

◎ 市道整備・管理の状況について

問 市道改良整備の要望、対応について

答 建設部長 現在、生活道路整備事業など8事業により、31路線で事業を展開しているところです。このうち、主に生活道路整備事業において対応している各行政区からの拡幅改良要望などを受けて整備を行う路線、いわゆる要望路線は、14路線となります。現在事業中の路線の完成をもって順次新規事業化していく方針であり、事業化する路線の選定に当たっては、行方市道路整備計画における整備優先の基準により、道路の利用状況、地区の協力体制、安全性や緊急性などから決定することとしております。

地域振興策について

問 地域振興策の持続的発展計画の基本目標に基づき今後の具体的な施策について伺う

答 企画部長 地域の持続的発展のための基本目標を、人口に関する目標として2項目示させていただけました。人口減少の社会減に対する施策を強化し、合計特殊出生率1.3を基準として、1.8まで上昇させたいと考えています。

問 基本目標の子育て支援策について、新入学1年生へのランドセル無償提供、新中学1年生への自転車の購入補助等について、市民の多くの方からの要望も強く、近隣市ではすでに無償化を実施しているが、その考えはあるか伺う

答 市長 ランドセル購入補助は、私たちが決めた物で良いのか、



貝塚 俊幸 議員

どうか、購入補助の方がどちらかという自由度が高いののではないかと思いますので、購入補助も考えていかなくはなりません。自転車購入補助については、行方市内の中学1年生は自転車通学が非常に多いので、こちらも考えなければならぬ一つだと思えます。要は、子育ての中での経費の軽減という形であろうかと思えます。

問 旧玉造小、旧玉川小跡地の今後の利活用について、境町方式で一戸建て住宅を建設し、定住を促進させる考えはあるかについて伺う

答 企画部長 境町の定住促進戸建て住宅に視察に行かれた際、私どもも同行させていただきました。これは非常に素晴らしいシステムで、すぐに入居されてしまうと考えています。過疎対策の実施計画においても、住宅の供給、住宅用地の供給など様々な意見が出されており、非常に良いアドバイスをいただきましたので、今後検討していきたいと思えます。



社会教育施設等の管理について

問 社会教育施設等の管理について伺う

答 市長 本市では、市民文化施設18、文化・スポーツ施設17の社会教育施設を管理しており、行方市公共施設再編に向けた展開プログラムの基本的な考え方を基に建物の規模、劣化状況、施設の再編を勘案し、長寿命化を図る施設と従来の標準使用年数まで使用する施設を選定し、計画的な改修や修繕、廃止を進めております。

答 教育部長 本市では、公民館、地区館、学習センター等合わせて18施設を管理運営しており、各施設は老朽化が進んで修繕箇所が多く、優先順位を考えながら対応している状況です。玉造公民



藤崎 仙一郎 議員

館と図書館については、耐震基準を満たしていないため、修繕等に対応するなど、計画的に実施していく必要があります。地区館においては、稼働率の低い施設について、行方市公共施設再編に向けた展開プログラムに基づき、老朽化、耐震上問題のある施設は、廃止及び譲渡の方向で地区説明会を実施し、協議を進めております。

道路改良事業について

問 道路改良事業について

答 建設部長 地域住民の日常生活を支える道路のうち、狭小な道路について拡幅を行うもので、現在、市道(麻)1-15号線他11路線で整備を進めているところであります。市道(麻)1-15号線につきましては、計画延長が1キロ以上と長いことから、時間を要しているのが現状ですが、まずは拡幅という方針で整備を今後進めていければと考えております。



阿部 孝太郎 議員

安全・安心なまちづくりの推進に関して

問 マイ・タイムラインの作成推進に関してデジタル版マイ・タイムラインの導入は

答 市長 世帯・個人での災害時の避難行動を定めるマイ・タイムラインの作成については、防災ハザードマップの配布や市報等において周知しています。住民の生命、身体及び財産を災害から守ることは、市政の重要課題です。国・県と連携した円滑な対応ができるよう、事前調整を行いながら、災害時の初動対応や全庁的な危機管理体制の強化を図ります。

答 総務部長 ヤフー株式会社 のほうで令和3年8月30日からデジタル・マイ・タイムラインの無償提供が始まっており、ごなた

でもこちらのアプリを利用することができません。茨城県と県内の市町村においては、ヤフー株式会社との協定を結んでおり、避難所開設の情報などをプッシュ型でお知らせできるので、こちらのほうの活用推進も併せて行っていきたいです。

新規就農者支援に関して

問 新規就農者に関する支援拡充は

答 経済部長 令和4年度から、国で新規就農者育成総合対策事業というものが計画されています。この事業は、資金面の支援あるいは技術面の支援、そして人材を呼び込むための促進の支援ということになっており、主に資金面の支援については、49歳以下の新規就農者の促進を図るといったものです。営農開始への支援、雇用就業への支援、それと研修支援ということ、営農開始の支援としては、経営開始資金として最大一千万を支援するものです。償還金を国と地方が支援をするという内容になっています。



伊勢山 仙寿 議員

市民に正確な情報を伝えるには

問 市民に的確な情報を伝えるには
市長 防災行政無線とエリアテレビ等、迅速かつ的確な情報発信が可能です。コロナワクチン接種では、LINEを使って円滑な予約体制と簡易な手続き環境が整い、市民から高い評価を得ました。また、窓口業務においてタブレットでの多言語通訳サービス導入で、外国人との意思疎通が向上しました。

問 良い例を行政運営に反映させるには

答 市長 コミュニケーション能力が発揮できる職場環境や業務を遂行するために、働き方改革課を中心に研修やトレーニングを行っています。

アフターコロナに向けた対策について

問 今後の地域経済対策について

答 経済部長 国や県の緊急事態宣言の影響により、市民生活や経済活動に多大な影響があり、地域産業については大変厳しい状況です。感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、2,309万円を65事業者に事業継続支援として給付しました。また、飲食店応援事業・事業経営支援事業として、3,850万円を128事業者に給付しました。今後においても、国・県の経済対策を注視して感染症対応臨時交付金を活用した効果的支援に取り組んでまいります。

公共工事の在り方について

問 道路整備について

答 建設部長 危険箇所等の解消を図りながら、地元の区長をはじめ、市民の皆さま方の意向を伺い、真に必要とされる地域のための道路整備に取り組んでまいります。

問 地域の偏りを公平にできないのか

答 建設部長 必要性の高いものから整備を行っており、対等な形で進めているものと考えております。



高野 市郎 議員

市道(麻)1・17号線について

問 ①市道(麻)1・17号線と工事中の国道355号バイパスの交差部の北側(石神側)及び南側(粗毛側)の道路排水対策について
②現在の国道355号と市道(麻)1・17号線の接続について

答 建設部長 市道(麻)1・17号線は、麻生市街地の国道355号現道と主要地方道水戸神栖線を東西に結ぶ3,160mの都市計画道路です。石神側の排水対策として流末排水工事を計画、また粗毛側の排水対策として既存の水路等へ接続できる箇所がないため、国道355号バイパスの排水に接続すること、県と調整中です。次に、国道355号現道と市道(麻)1・17号線の接続について、優先整備区間の事業を着実に進め、関連事業を注視しながら事業化の時期を見極めたいと考えています。

水稲農薬空中散布について

問 延期の判断基準、成果の検証について

答 経済部長 延期する場合は判断基準は、天気予報をもとに行方市農作物病害虫防除対策協議会事務局が判断し延期を決定します。成果の検証としては、市内の生産者の総申込率は41.4%で、総散布率は、稲生産面積の57.6%で一定の成果をあげています。

過疎地域持続的発展計画について

問

- ①法に規定された計画の分野
- ②過疎地域における支援措置
- ③東関東自動車道水戸線
- ④青沼地区に設置予定の休憩施設
- ⑤さらに拡大した商業施設の設置に伴う予算措置

答 市長 旧麻生町の区域が過疎地域に指定されました。市民の代表や有識者の皆さんと策定した過疎地域持続的発展計画に基づいて、国の支援策を活用しながら定住移住の促進、地域産業の振興等を図ります。

答 企画部長 国及び県と連携を密に図り、情報の取得に努めながら、その都度判断してまいりたいと思います。

人口減少対策について

問 以前は社会減を半減していたという戦略プランを立てていたと思うが、現在、社会減ゼロを目指していくのだといわれている。では、どこに手を加えてこの社会減ゼロを目指すと考えているのか、戦略的な根拠を示していたきたい。



答 企画部長 目標達成に向けて、子育て支援の一層の推進、移住・定住に対する仕組みづくり、中高年層を呼び込む取組、外国人の優秀な人材を取り込むなど、戦略的な多岐にわたる政策の磨き上げが必要と考えています。

問 社会減の転出先、大体が茨城県内ななく、近隣市に集中されているという現状に対して、具体的にどのように対処しようかと



高橋 正信 議員

しているのか

答 市長 特に行方市は、県内で3世帯率が2番目に多いところ。戻られる方が非常に多い。行方市に家を建てようというときにマッチングできる政策、いわゆるその土地利用に関する計画もしくは転用の方法論を考えていきます。

問 行方市の基幹産業は農業です。軸足を置いて、定住移住希望者が新規就農者として参入しやすいように支援体制をとっていく、また、自立までの伴走支援していくような仕組みづくりは考えられないものか

答 市長 伴走型農業支援、今後政策として取り入れていきたいと思えます。

問 地域おこし協力隊の方々、行方市に根づいて、しっかりとまちおこしをされているということですから、さらに2人3人と採用を検討していただけないものか

答 市長 この3名の方が非常に良いマッチングの仕方をしており、今後地域おこし協力隊の事業を成り立たせていき、定住化を図っていきたいと思います。



市政の今後



小林 久 議員

問 第6波への感染対策

答 市長 第5ピーク時の2割

増しの入院体制強化を示しました。県との連携により、個人情報提供及び保護に関する覚書を締結して、市独自の支援策、「行方市新型コロナウイルス感染症による自宅療養者に対する食料品等支給等事業実施要綱」を制定し、対応を行います。

問 3回目の接種

答 市民福祉部長 一番早い市

内医療従事者の接種時期が令和4年1月20日前後になります。その後、2回目の接種完了後8カ月を経過した方から順に接種券を発送します。複数のクラスターが発生した場合など感染状況により、特例的に接種間隔を6カ月以上とすることも承認される見込みです。

問 定住政策と地方移住希望者の対応と対策

答 市長 行方市定住・移住促進

計画の見直しを図ると共に、コロナ禍による地方回帰の流れを的確に捉えていきたいと考えています。具体的には、ふるさと回帰センターへの会員登録など、国・県・関係団体とも連携し、都市部に本市の魅力と地域資源を最大限に生かした積極的な情報発信に取り組みます。

問 スクールバス乗降場所の変更は

答 教育部長

学校統合時に決定

した停留所でバス事業者が事業計画を作成し、国土交通省から許可を受けて運行しています。現在の許可は路線バスとしての許可であるため、変更や新設する場合、事業者が変更関係書類を作成し、警察署が現地確認を行い、安全性に問題ないことの見解をいただき、地域公共交通協議会で承認した上で国土交通省へ手続きを行うため、教育委員会が自由に変更することができません。学校統合から時間が経過し、児童の自宅の場所と停留所の位置が合わない場所もあり、安全性を第一に利便性の向上を図る必要があります。

議会トピックス

鈴木義浩議員が茨城県議会議員補欠選挙に立候補したため、公職選挙法第90条の規定により、12月3日付で市議会議員の職を自動失職となりましたのでお知らせします。

なお、議席番号16番は欠員となります。

本会議の内容を知りたい「行方市議会 会議録検索システム」

本会議の内容は、なめがたエリアテレビや、インターネット録画中継でもご覧になれますが、会議の公式記録は会議録となります。会議録は、インターネットにて全文を確認できます。

市議会ホームページで「会議録」を選択してください。

